

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証【令和2年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績								
						総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				取組実績	取組の効果	担当部局 (R2時点)	
							国庫補助額 (C)	交付金充当経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)				
1	単	神栖市子育て世帯臨時特別給付金	子育て世帯の生活を支援する	R2.6.1	R3.3.31	27,260,000	27,260,000		26,640,000		620,000	R2年3月31日時点で市内に在住する満18歳未満の児童一人あたり1万円を支給 対象児童15,542人 155,420,000円	国の制度である子育て世帯臨時特別給付金に合わせて神栖市独自でも1万円の給付金を行い、子育て世帯への生活支援ができた。	こども福祉課
2	単	学生応援便	市外に住む神栖市出身の学生に対し、地元産品の食材等を送り、学生の生活を応援する。	R2.5.21	R2.8.31	3,602,640	3,602,640		3,600,000		2,640	○支援内容 神栖市産農水産物（米や缶詰等）の送付 ○支援件数 741件 ○支援金額（支援品+配送経費等） 3,602,640円	神栖市への帰省を自粛している、茨城県外に住む神栖市出身の学生に対し、地元産品の食材等を送り学生生活の応援が図れた。	農林課
3	単	神栖市中小企業応援助成金	経営の安定に支障が生じている中小企業の経営救済策として、事業者に対し助成する	R2.5.12	R3.3.31	36,400,000	36,400,000		35,400,000		1,000,000	申込期間：令和2年5月12日～令和3年3月31日 交付件数：279件 交付決定額：36,400千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、売上が激減している市内の中小企業者に対し、助成金を交付し、中小企業者の事業継続支援を行った。	企業港湾商工課
4	単	神栖もってかエル給付金	感染リスク防止のためテイクアウトやデリバリーを実施する飲食店等に助成する	R2.6.26	R3.3.31	20,100,000	20,100,000		19,400,000		700,000	申込期間：令和2年6月26日～令和3年3月31日 交付件数：201件 交付決定額：20,100千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、厳しい状況の中、テイクアウト・デリバリーなどの事業により売上げを確保する取り組みに対し、事業継続への支援を行った。	企業港湾商工課
5	単	神栖つかエルクーポン	感染拡大により売上げが減少している小規模事業者で使用できるクーポン券を販売し、地域経済の活性化を図る	R2.6.26	R3.3.31	158,157,311	158,157,311		60,000,000		98,157,311	申込期間： 1次販売～令和2年7月6日～令和2年7月20日 2次販売～令和2年8月17日～令和2年8月19日 3次販売～令和2年11月2日～令和2年11月16日 販売冊数：29,909冊 クーポン券利用額：446,834千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、売上げが急激に落ち込んでいる小規模事業者のために、プレミアムクーポン券による市民の消費喚起を行った。	企業港湾商工課
6	単	スポーツ観光支援事業	感染拡大により大きな影響を受けているスポーツ観光の需要回復を図る	R2.7.9	R3.3.31	26,064,000	26,064,000		21,898,000		4,166,000	神栖市内での合宿を行った方へ宿泊費、貸し切りバス代の補助 申請件数 332件 支給額 26,064千円	延べ8,782人の方が、当市へ来訪。宿泊実績は、11,137泊となり。新型コロナウイルス禍における観光需要の下支えとなった。	観光振興課
7	単	茨城県パワーアップ融資信用保証料補助金	感染拡大により影響を受けた融資制度の利用者に対し、茨城県が実施する信用保証料の補助から、さらに上乗せして補助する	R2.4.1	R3.3.31	99,297,842	99,297,842		99,297,000		842	申請期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日 交付件数：267件 交付決定額：99,298千円	経営の安定に支障をきたしている中小企業への融資に対し補助を行うことにより、利用者の負担軽減に繋がった。	企業港湾商工課
8	単	学校給食費保護者負担金免除	感染拡大防止のため、長期間休校していたことに伴う児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減する	R2.6.1	R3.3.31	177,627,540	177,627,540		151,487,000		26,140,540	給食提供月 6月～3月 児童生徒数 小学校児童 延べ51,570人 中学校生徒 延べ24,829人 給食費月額 小学校児童 2,260円 中学校生徒 2,460円 給食費無償額 小学校児童 116,548,200円 中学校生徒 61,079,340円	本来保護者が負担する学校給食費を無償化することにより、コロナ禍における保護者の経済的負担を軽減することができた。	第一学校給食共同調理場
9	単	コンピュータ活用推進事業	GIGAスクール構想のさらなる加速・強化等による新たな時代にふさわしい教育の実現を図るとともに、学習機会を確保する	R2.8.4	R3.3.31	4,042,500	4,042,500		4,042,000		500	○臨時休校時等においても学習の機会を確保するため、モバイルルーターを整備し活用した。 ・活用台数 490台	学校内外で活用することにより、通常時に近い形での学習の機会を提供することができた。	学務課
10	単	コンピュータ活用推進事業	GIGAスクール構想のさらなる加速・強化等による新たな時代にふさわしい教育の実現を図る	R2.9.24	R3.2.28	12,864,500	12,864,500		10,339,000		2,525,500	○臨時休校時等においても学習の機会を確保するため、大型提示装置を整備した。 ・整備台数 100台	大型提示装置を利用した、コロナ禍における双方向の遠隔授業の実施により、通常時に近い形での学習の機会を確保することができた。	学務課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証【令和2年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績						取組実績	取組の効果	担当部局 (R2時点)
						総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				1,826,880			
							国庫補助額 (C)	交付金充当経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)				
11	単	災害等対策事業	感染症対策に必要な物品を購入する	R2.7.1	R3.3.16	4,983,880	4,983,880		3,157,000			○感染症対策に係る備品の購入 R2現年 4,984千円 ・マスク(レギュラーサイズ) 90,000枚 ・マスク(スモールサイズ) 10,000枚 ・ゴーグル 500個 ・ゴム手袋 120箱 ・フェイスシールド 2,400枚 ・不織布ガウン 400着 ・防護服 500着 ・シューズカバー 500足 ・電解補助液(10%) 21箱	コロナ禍での避難所運営について、従事する職員 の感染症対策に必要な備品と、マスクを持参して いない避難者への配布用マスクとして、避難所及 び総合防災備蓄倉庫に備蓄することにより、避難 所運営の準備をすることができた。 また、市内公共施設数カ所で酸性電解水の無料配 布を行い、市民の感染症予防や消毒への意識啓発 に寄与した。	防災安全課
12	単	新型コロナウイルス感 染症対策	自然災害等の発生により設置することとなる避難 所等における感染拡大の防止及び空間の安全を確 保する	R2.8.28	R2.10.15	16,586,900	16,586,900		15,761,000		825,900	○避難所における感染症対策備品の購入 R2現年 16,587千円 ・避難所用パーテーション 500張 ・サーマルカメラ 17台 ・サーマルカメラ自立用スタンド 17台	コロナ禍での避難所運営について、避難者の感染 防止対策となるパーテーションと、避難者等の体 温を非接触で計測するサーマルカメラを避難所に 配備することで、避難所運営の準備をすることが できた。	防災安全課
13	単	教育施設消毒作業	安全・安心な教育環境を維持するため教育施設に おいて消毒作業を実施する	R2.9.24	R3.3.31	15,565,000	15,565,000	5,838,373	9,037,000		689,627	○教育現場の負担を減らすため、施設内の消毒作 業を実施した。 ・令和3年1月8日から消毒作業実施	教職員や保護者等に、施設内の消毒作業の協力依 頼をしていたが、当事業により、教育現場におけ る負担軽減につながった。	学務課
14	単	ひとり親家庭等応援事 業	感染拡大の影響により、学校等が休校となり、給 食の提供が中止となるなど、ひとり親家庭への経 済的負担が増加したため、Q U Oカードを配布 し、家計への負担を軽減する	R2.7.1	R2.8.31	13,680,000	13,680,000		13,680,000			○対象児童1名につき、10,000円分のQ U Oカー ドを交付 交付実績件数：914件 総交付枚数：1368枚	ひとり親家庭にQ U Oカードを配布することで、 家計への負担の軽減が図れた。	子育て支援課
15	単	長寿いきいき応援券支 給事業	感染拡大の影響下においてもいきいきとした生活 を送ることができるよう支援するとともに、市内 店舗等の活性化に寄与する	R2.10.1	R3.3.31	46,402,000	46,402,000		46,402,000			○70歳以上の高齢者に対し、応援券を配布。 ・対象者：16,569人 昭和26年4月1日以前に出生、かつ令和 2年10月1日現在市内に住居基本台帳の 記載がある方 ・応援券：3,000円 (@500円×6枚) ・協賛店：260店舗 ・換金実績：46,402,000円	高齢者への生活支援とともに、市内店舗等の活性 化を図ることができた。	長寿介護課
16	単	新生児子育て応援給付 金支給事業	国の特別定額給付金の支給対象とならなかった新 生児のいる世帯に対し、経済的負担を軽減し、子 育てを支援するため、給付金を支給する	R2.10.1	R3.3.31	19,470,000	19,470,000		18,600,000		870,000	特別定額給付金の対象とならなかった、令和2年4 月28日から令和3年4月1日までに生まれた新生児 のいる世帯を対象に支給 【健康増進課】 支給者数：325人 支給額：9,750千円 【国保年金課】 支給者数：324人 支給額：9,720千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国か ら支給された特別定額給付金の対象とならなかつ た新生児のいる世帯に対し、新生児子育て応援給付 金を支給することで経済的な負担を軽減する効果 があった。	健康増進課 国保年金課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証【令和2年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績								
						総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				取組実績	取組の効果	担当部局 (R2時点)	
							国庫補助額 (C)	交付金充当経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)				
17	単	医療特別対策事業	感染症対策として、緊急に必要な地域医療提供体制を整備するため、補助を行う	R2.4.1	R3.2.28	31,055,550	31,055,550		27,341,000		3,714,550	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、緊急に必要な地域医療体制を整備するための経費を支援 ○感染症防止対策事業補助金 ・交付件数：8医療機関 ・交付金額：24,895,000円 ○感染症予防用品備蓄分購入：6,160,550円 ・N95マスク、医療用ガウン、ニトリルグローブ、サージカルマスク、防護服、フェイスシールド、シューズカバー、ヘアキャップ、手指消毒液、非接触体温計 ・市内医療機関に対し感染症予防用品の配布	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や一日も早い収束に向けた医療提供体制の強化に寄与した。	地域医療推進課
18	単	公共交通事業者支援金	公共交通の安定的な運行のため公共交通事業者（路線バス、タクシー事業者）に対し、支援を行う	R2.12.1	R3.3.31	11,240,000	11,240,000		11,240,000			申請件数16件 (バス事業者1件、タクシー事業者15件) 支援額 11,240千円	公共交通の安定的な運行及び市民の日常的な移動手段の確保に取り組むバス事業者及びタクシー事業者に対する支援ができた。	政策企画課
19	単	スポーツ観光施設維持管理支援金	スポーツツーリズムを推進するにあたり、維持管理のコストが高い天然芝のサッカーグラウンドを有する宿泊事業者を支援する	R2.12.22	R3.3.31	7,100,000	7,100,000		7,100,000			申請件数 19件 申請面数 71面 支援額 7,100千円	新型コロナウイルス禍におけるスポーツ観光需要が低下する中で、スポーツ観光事業の要となる民間グラウンドの維持につながり観光需要の下支えとなった。	観光振興課
20	単	貸切バス事業者支援金	観光需要の低迷により、売り上げの急減に直面する貸切バス事業者に対し、事業の継続のため支援金を給付する	R2.12.22	R3.3.31	5,200,000	5,200,000		5,200,000			申請件数 7事業者 (大型バス：20台 中型バス以下：32台) 支援額：5,200千円	新型コロナウイルス禍における観光需要が低迷する中で、貸し切りバスの維持に繋がった。	観光振興課